



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月7日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大峯 伊索
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 木本 勇 TEL 03-6876-1110
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円 5,014	% △35.3	百万円 △426	% —	百万円 △581	% —	百万円 △714	% —
2025年8月期第1四半期	7,755	△24.7	△472	—	△608	—	△506	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭 △20.13	円 銭 —
2025年8月期第1四半期	△17.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円 12,326	百万円 △245	% △2.1
2025年8月期	11,994	496	3.8

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 △256百万円 2025年8月期 456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 11,746	% △30.5	百万円 208	% —	百万円 96	% —	百万円 29	% —	円 銭 0.82
通期	20,800	△26.1	240	—	60	—	30	—	0.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	35,540,591株	2025年8月期	35,540,591株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	52,685株	2025年8月期	52,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	35,487,906株	2025年8月期 1Q	29,708,903株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2025年9月1日～2025年11月30日）における経営成績は、売上高が5,014百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失が426百万円（前年同期は営業損失472百万円）、経常損失が581百万円（前年同期は経常損失608百万円）、四半期純損失は714百万円（前年同期は506百万円の四半期純損失）となりました。

当社は聖域なき構造改革を軸に2025年8月期を初年度とする5カ年の中期経営計画（2024年10月8日付公表）を策定しており、2年目にあたる当事業年度におきましては、基盤固めの継続による事業安定化と再成長への準備を両立させるフェーズとして、MDの抜本的見直しとワールドグループのリソースを活かした競争力あるPB開発を取り組み、PB（プライベートブランド）構成比の拡大による仕入原価率の改善や、サプライチェーン情報を共有し、売上総利益率の改善への取組みを推し進めてまいりました。

そのような事業環境の中、当第1四半期累計期間におきましては、期間の後半はレディースカテゴリーを中心としたトレンド性の高い新作商品が支持を集めた他、アウター衣料が堅調に推移するなど、客数に回復の兆しが見られました。しかしながら、期間を通してメンズのトップスおよびグッズカテゴリーを中心に品揃え面で多くの課題が顕在化し、売上高は低調に推移し、計画は未達となりました。

利益面につきましては、売上総利益額は売上高の減少が大きく影響し計画を下回る結果となりましたが、MDの抜本的な見直しやワールドグループでのサプライチェーン情報の共有強化を通じて、PBの構成比拡大や仕入原価率の改善を推進した結果、売上総利益率は52.8%（前年同期52.2%）となり、2024年8月期末に計上した評価減の戻り益が含まれていた前年同期と同水準となりました。

また、中期経営計画における重点施策であるコスト構造改革に基づき、引き続き徹底したコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は3,074百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

以上の結果、営業損失は426百万円（前年同期は営業損失472百万円）、経常損失は株式交換等に関するアドバイザリー費用など、営業外費用を165百万円計上したこともあり、581百万円（前年同期は経常損失608百万円）となりました。

最終損益につきましては、2024年8月期において事業構造改革における退店計画に伴い発生する損失を店舗閉鎖損失引当金として計上しておりますが、店舗の退店確定に伴う店舗閉鎖損失引当金戻入額、新株予約権の期間満了による新株予約権戻入益等、特別利益を105百万円計上し、共用資産を含む固定資産の減損損失等、特別損失を115百万円計上したことにより、四半期純損失は714百万円（前年同四半期は506百万円の四半期純損失）となりました。

なお、店舗展開におきましては、4店舗の退店により、当第1四半期会計期間末店舗数は226店舗となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて331百万円増加し、12,326百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて382百万円増加し、7,369百万円となりました。これは主に商品が329百万円、売掛金が470百万円それぞれ増加し、未収消費税等が446百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて51百万円減少し、4,956百万円となりました。これは主に投資その他の資産が51百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて1,073百万円増加し、12,571百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて910百万円増加し、8,741百万円となりました。これは主に電子記録債務が740百万円、短期借入金が400百万円それぞれ増加し、資産除去債務（流動）が196百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて162百万円増加し、3,829百万円となりました。これは主に資産除去債務（固定）が162百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて741百万円減少し、△245百万円となり債務超過となりました。これは主に四半期純損失を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年10月8日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び8期連続で当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間におきましても継続して営業損失426百万円、経常損失581百万円、四半期純損失714百万円を計上し、当第1四半期会計期間末の貸借対照表の純資産額は△245百万円となり債務超過となり、これらの事象又は状況が、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

これに対し、当社は、2025年11月14日付「株式会社ワールドによる株式会社ライトオンの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」に記載のとおり、株式会社ワールドを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、2026年2月4日開催の当社臨時株主総会において承認を前提に、2026年3月1日を効力発生日とする株式交換によって同社の完全子会社になる予定です。また、2025年12月1日には同社から1,000百万円の資金支援が実行され、当社は同社の連結子会社となっております。さらに、今後も同社からの支援のもと十分な資金調達が可能であることを鑑み、当面の資金繰りに関する懸念は解消しております。

このような状況を総合的に判断した結果、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消しております。

引き続き、当社は、前事業年度を初年度とする中期経営計画において、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的とした聖域なきコスト構造改革に引き続き取り組んでまいります。

コスト構造改革の主な内容は以下のとおりです。

- ①不採算店舗の大規模な退店による収益性の向上。
- ②本部組織のスリム化と店舗人員最適化による人件費の削減。
- ③本部拠点の集約による賃借料及びその他の販売費及び一般管理費の削減。
- ④P B企画力の向上と生産背景見直しによる仕入原価率の低減。
- ⑤滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化。

中期経営計画の2年目となる当事業年度におきましては、中期経営計画のフェーズ2として、再成長への挑戦、事業安定化を掲げ、事業面におきましてはMD構成の抜本的見直しや仕入先の再構築、モノづくり体制の改革による既存事業の再成長、また、粗利率の継続的な向上や再現性ある仕組みづくり、持続可能な業務体制の構築や育成・教育プログラムの展による持続的成長に向けた仕組みの整備、その他、信頼感の醸成やチャレンジ精神の奨励など、成長に向けた強い意志をもった人材の育成に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578	642
売掛金	908	1,378
商品	4,541	4,871
その他	956	477
流動資産合計	6,986	7,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウエア	0	0
ソフトウエア仮勘定	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,553	4,501
その他	460	460
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,008	4,956
固定資産合計	5,008	4,956
資産合計	11,994	12,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	961	870
電子記録債務	1,342	2,083
短期借入金	2,300	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,341
未払法人税等	49	123
店舗閉鎖損失引当金	366	302
その他の引当金	—	130
資産除去債務	475	279
その他	993	910
流動負債合計	7,831	8,741
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000	1,000
資産除去債務	2,478	2,641
その他	188	188
固定負債合計	3,666	3,829
負債合計	11,497	12,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	871	871
利益剰余金	△449	△1,163
自己株式	△66	△66
株主資本合計	455	△259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
新株予約権	40	11
純資産合計	496	△245
負債純資産合計	11,994	12,326

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,755	5,014
売上原価	3,708	2,367
売上総利益	4,047	2,647
販売費及び一般管理費	4,519	3,074
営業損失(△)	△472	△426
営業外収益		
受取家賃	8	8
受取手数料	0	0
その他	2	2
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	12	31
支払手数料	124	114
賃貸費用	9	9
その他	1	10
営業外費用合計	147	165
経常損失(△)	△608	△581
特別利益		
新株予約権戻入益	6	29
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	58
受取保険金	—	17
債務免除益	249	—
特別利益合計	263	105
特別損失		
固定資産除却損	5	1
減損損失	124	112
災害による損失	—	1
契約解除損失引当金繰入額	15	—
特別損失合計	145	115
税引前四半期純損失(△)	△490	△590
法人税等	15	123
四半期純損失(△)	△506	△714

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが单一であることから、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	—百万円	—百万円

(重要な後発事象)

(借入金の借換及び借入金の期限前弁済)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、資金の借換及び借入金の期限前弁済の実施を決議し、2025年12月1日付にて実行いたしました。この結果、当社は2025年12月1日付にて株式会社ワールドの連結子会社となりました。

1. 目的

ワールドグループではキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通により、子会社の資金繰りを効率的に管理しております。親会社であるワールドが、当社の資金繰りをワールドグループ一体として効率的に管理すべく実施するものです。

2. 借換の内容

(1) 借入先	株式会社ワールド
(2) 借入金額	1,000百万円
(3) 借入利率	3ヶ月TIBOR +1.25%
(4) 借入期間	2025年12月1日から2027年2月25日まで
(5) 借入の返済	期日一括返済
(6) 担保の有無	無
(7) 保証の有無	無
(8) 遅延損害金	年14.5%

3. 期限前弁済する借入金の内容

(1) 借入先	DAYSパートナー1号投資事業有限責任組合
(2) 借入金額	1,000百万円
(3) 借入利率	年5.00%
(4) 借入期間	2025年3月31日から2025年12月30日まで
(5) 借入の返済	期日一括返済
(6) 担保の有無	無
(7) 保証の有無	無
(8) 遅延損害金	年14.5%